

自由民主党・無所属の会

都市行政調査 報告書

- 調査期間 令和5年8月6日（日）～9日（水）
- 調査地 ①高知県高知市
②徳島県鳴門市
③香川県高松市
- 調査項目 ①高知市：高知市立義務教育学校土佐山学舎について
②鳴門市：女性子ども子育て支援センター「ぽあとなー」について
③高松市：多核連携型コンパクト・エコシティ推進事業について
- 参加議員 石井宏治、大和田三朗、上野庸介、木幡裕之、
鬼塚英喜、林佳奈子、谷保寿彦、今識史

●調査日時：令和5年8月7日（月） 10:00-11:30

●調査項目：高知市立義務教育学校土佐山学舎について

●調査先：高知市立義務教育学校土佐山学舎
〒781-3221 高知県高知市土佐山桑尾13

●調査概要

高知市は高知県の県庁所在地であり、四国地方を代表する都市の一つである。人口は約32万人で、南北3キロ、東西5キロの市街地に人口が集まっている。市域全体の面積は約309平方キロメートルである。緑豊かな山々に囲まれ、南は黒潮流れる太平洋を臨む、温暖で豊かな自然環境を有する。藩政時代以来、高知県の政治・経済・文化の中心地として発展した。高知市教育委員会が指定した、一定の条件のもとで校区外からの入学（転向）を認める7校の特認校のうち、最も特色ある学校づくりをすすめる土佐山学舎の取組みを調査する。

●質疑応答

問：市内全域から転入をうける際に、支障となったことは？

答：山間にあるため、送迎バスの運行が最初はうまくいかなかったが、効率的な運行を保護者とも話し合い、現在は登下校ともスムーズである。

問：9年間の義務教育学校にするメリットは？

答：中学生に上がる際の様々な障害を排除できるとともに、時間をかけた学習における包括的な取組みが可能となる。また、自然の中で学ぶことにより高知市の素晴らしさを実感し、郷土愛を育むことができる。

問：通常の小中学校と比べ、目に見える成果の具体例は？

答：英語教育の推進に特に力を入れ、九年目までの英検二級合格者を多数輩出している。また、卒業後、高知を離れて一定期間経過後に高知へ戻ってくる生徒数が増加している。

●所感

この義務教育学校における2本の柱、①英語力の向上、②徹底した「土佐山学」を中心として、世界で活躍できる人材と地域に貢献できる人材の輩出という、相反する結果を残している点に注目したい。

9年間という長期の中で英語を探究的な取組みを集中的に行い、高校・大学受験、そして世界へ羽ばたける若者の学力増進に寄与するメリットもあれば、地域の産業やお祭りなどに積極的に参加をし、自分たちでもプレゼンやプロデュースを行うことにより一緒に「土佐山」地域を作り上げる、すなわち、自分の故郷を大切に想う気持ちを育てている点に注目した。

一学年、15～17名程度に抑え、学習指導要領に沿っての「自発的な学び」、「協働での学び」を実現することにより、意見を発信する能力に長け、英語力を生かし一度日本も飛び出してから、再び高知へ帰ってくる若者が増加しているとのこと。

そして、高知で地域をアピールする仕事を起業したり、議員となり市政に意見をぶつける人材も出てきているとのこと。

帯広市でも「おびひろ市民学」を行っており、故郷の大切さの学びに取り組んでいる。

また昨年度より大空義務教育学校もスタートしているが、土佐山学舎での取組みも参考にして、学力向上のみならず、将来、帯広市に有用な人材確保に向けても考慮しつつ、小中一貫校・義務教育学校への移行に意見して参りたい。





●調査日時：令和5年8月8日（火） 9：30～11：00

●調査項目：鳴門市女性子ども支援センター「ばあとなー」について

●調査先：鳴門市役所

〒772-0003 徳島県鳴門市撫養町南浜字東浜170

●調査概要

鳴門市は、四国東北端に位置し、豪快な渦潮の巻く鳴門海峡を隔てて淡路島と対峙し、古くから本州と四国を結ぶ交通の要衝として栄えてきた。人口は約5万5千人であり、四国の玄関都市として恵まれた自然や歴史文化などの観光資源を有機的に結んだ広域観光誘致事業を展開するとともに、サツマイモやわかめ、鯛などの鳴門特有の農水産物の供給基地としての体制づくりを進めている。

今回は、鳴門市女性子ども支援センター「ばあとなー」での継続的な相談、カウンセリング、同行支援など、ワンストップ支援について庁内外の連携による、被害者の早期発見、被害者支援、配偶者暴力相談支援の役割、支援センターが果たしている機能をどのように迅速かつ円滑に行っているのかを調査するもの。

●質疑応答

問：支援センター「ばあとなー」設立の経緯は。

答：問題意識をもっている職員からの立案があり、市長の意向で決定した。

問：センターへの相談件数と体制については。

答：令和4年女性相談91件、児童相談190件、来庁5割、電話4割、他メールなど。

年々児童相談が増加している。職員は4名体制である。

問：同行支援の現状については。

答：警察や弁護士、裁判所への同行や、福祉では物質支援、母子医療費手続きなど、他の課への同行もある。

問：「ばあとなー」の成果については。

答：子どもの虐待などは、他の機関と取り次ぐなどスムーズな連携が出来ている。また、他の機関からの連絡もあり、相互連携が成果と言える。

問：市町村がセンターを設置した場合、交付税措置はあるのか。

答：人件費など、県からの支援がある。

問：相談員が対面や電話でカウンセリングを行い、解決にどう導くのか。

答：ひとり親の場合、孤独なお母さんが多く、話を聞いてほしい場合がほとんどである。

すぐには解決にならないが、傾聴することからはじめている。相談員も大変勉強しているので、一人ひとりの心に寄り添って、面談し、自立に向かって進んで行けるよう導く。5年位がひとつの区切りだと思う。長い目で歩んで行く。

●所感

鳴門市女性子ども支援センター「ばぁとなー」は、DV被害をはじめ様々な困難を抱えている女性や子どもを支援する、とても重要な役割を担っている。相談を受けるだけではなく、同行支援、就労支援、自立支援など、長期的に幅広く手厚いサポートを受けることができることは、非常に大きな支えになると感じた。

相談者のニーズに合わせて、柔軟に対応してくれる点も特徴で、相談は電話、面談、メールなど、様々な方法で受け付けており、夜間や土日祝日にも相談できる窓口を設けている点もメリットと考える。さらに、必要に応じて、医療機関や警察、弁護士などの専門機関と連携し、より専門的な支援を受けることもできる。

帯広市でも手厚いサポート体制のもと支援に取り組んでいるが、DV 被害者への支援は、依然として課題があり、特に、加害者からの二次被害を防ぐための支援や、経済的な自立支援の充実が求められている。虐待を受けた子どもが安心して生活できる環境づくりや、長期的な支援体制強化のためにも、他の機関との連携を一層充実させて、こうした支援センター事例を取り入れることが出来るのではと考える。DV や子どもの権利に関する社会全体の意識改革を促進し、女性や子どもが安心して暮らせるまちを目指すことが自治体の役割であると考えている。





●調査日時：令和5年8月9日（水）10：00～12：00

●調査項目：多核連携型コンパクト・エコシティ推進事業について

●調査先：高松市役所

〒760-8571 香川県高松市番町1丁目8-15

●調査概要

高松市は香川県の県庁所在地であり、人口は約40万人で、香川県内で最も人口が多く、面積は約375平方キロメートルである。

緑豊かな自然環境、歴史的な名所、未来志向の都市づくりなど、自然と都市が調和した美しい環境を有する。

人口減少、少子・超高齢社会にあっても持続可能な街づくり高松市都市計画マスタープランを実現するため、平成25年に策定した集約型の多核連携型コンパクト・エコシティ推進計画を調査する。

●質疑応答

問：市街化区域と市街化調整区域との線引きを廃止した際に問題はなかったか。

答：境界がわからないほど分散した為廃止した。持ち家志向や車を複数所持しているなど、地価が安く広く使える市街化調整区域へ需要が増えた。将来的には中心市街地寄りに生活して頂くよう周知をしているところ。

問：立地適正化計画を策定するメリットについては。

答：中心市街地活性化計画との併用や各種市街地開発事業への嵩上げなど、国の補助を多く活用することが可能になる。

問：デジタル田園都市国家構想と相反してしまう要素については。

答：どちらも進めていかなければならない、コンパクトシティ構想を進めつつ、デジタル田園都市国家構想にも順次対応していきたい。

●所感

低密度な拡散型都市構造は、スーパーや銀行の撤退・縮小等による市民の生活利便性の低下や財政の硬直化により、健全な自治体運営に支障を来す可能性がある。

こうした局面に対応するため、高松市では高松市都市計画マスタープランより、拡散型から集約型の「多核連携型コンパクト・エコシティ」を目指すために推進計画を策定している。

平成26年に都市再生特別措置法が改正された事をきっかけとして平成30年に「高松市

立地適正化計画」を策定し、公共交通機関の整備を強化して、古い建物や土地を再開発し、新しい住宅や商業エリアを構築することで、都市の景観と土地の効率的な利用改善を進めている。

また、市民参加型のアプローチが強調され、地域コミュニティと連携して都市の発展を進めており、市民の意見やアイデアが尊重され、まちづくりのプロセスに積極的に参加できる仕組みを整えている。

帯広市においても、生活圏が広がった一方で人口減少や空洞化など低密度化が進んでおり、特に交通ネットワークへの影響は顕著であり、移動手段が限られている方や、健康面から一人での移動が難しい方などへの対応が求められるが、その際には市民の意見をしっかりと汲み取る必要があるなど、高松市の取り組みや考え方には大いに参考になるものがあった。

